

日本のこれから10年間のスポーツ政策の指針となる「スポーツ立国戦略」がまとまった。全国約300の拠点スポーツクラブを国が認定して、引退したトップアスリートらを指導者として配置する。300の中には現在の総合型地域スポーツクラブ（以下「総合型」という）に限らず、他の活動も取り組んで一から整備していくとのことだ。

2000年に策定されたスポーツ振興基本計画で定義された総合型はこの10年で約3000弱設立されたという。300の総合型に認定を与えるとしたら残りのクラブは今後どうなるか

SPORTS MUST CHANGE

谷塚 哲



いくのだろう。国のお墨付きの威力は計り知れない。認定をもらえる、もらえないが今後、総合型の存続に大きくかわるだろう。300程度に絞るのか？ 300から増やすのか？ 皆、戦々恐々である。

そ誰にも文句を言われないお金の使い方ができる。そこには必ず地域の特性が反映されるものだ。

国や地方自治体の予算や助成金、そして今回の認定の話など、画一的な制度を上から押し付けるのであれ

のを作ろうとすること自体そもそも意味がない。総合型とは多種目多世代、自立、地域住民の手で……等々の定義はあるが、そうでなければならぬ理由はない。しかし、国の政策はこの定義に固執して、当て

はめたがる。実際、地域スポーツの現場で自立できてくるクラブはこの総合型を意識していない方が多いように感じる。むしろこの定義が自立自立の足かせになっていることの方が多

「自主」クラブ目指せ

総合型で最も重要な事は自立である。「スポーツは無償」という日本の感覚を受益者負担に変えていかなければ、今後の日本スポーツ界の発展はない。自主自立とは自ら稼ぎ、自ら判断すること。だからこ

求めるものが違う。同じも

いのかもしれない。

そもそも総合型を作る本当の意味は何か。それは文科省が作った総合型の定義に当てはまるクラブを増やすことではない。スポーツを通じて人々が健康で幸せな生活を送ることができ、地域社会を作ることなのである。その活動に上も下もない。ましてや画一的な定義もない。重要なのは、その地域の事情に合った成果が表れること。定義は地域住民が決めることなのである。国の定義に当てはめるためだけの総合型では何の意味も持たない。

(REGISTA有限責任事業組合代表)